

国内経済情勢

概 観

公共事業の発注はこのところ増勢一服を示しているが、個人消費、設備投資の増勢持続などから国内需要は着実な拡大基調をたどり、1～3月の生産・出荷は高い伸びを続けた。4月の商品市況は、為替相場の円安化や海外原料高に加え国内需給地合いの堅調もあって続伸商状を示し、卸売物価も石油関連を中心に騰勢を強めた。

国際収支面では、輸入の根強い増加を主因に貿易収支の黒字幅縮小傾向が続き、3月の総合収支は長期資本収支が既往最高の流出超を記録したことも加わって大幅な赤字となった。この間、為替相場は4月中もかなりの円安となった。

金融面では1～3月のマネーサプライは前四半期をやや上回る高水準の伸びを示し3月の貸出金利は小幅ながら低下を続けた。

このような情勢にかんがみ、日本銀行は、インフレを未然に防止し、息の長い景気上昇を図る趣旨から、公定歩合を0.75%引上げ、4月17日より実施した。

3月の生産、出荷は微減

3月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は、-0.3%と5か月ぶりに小幅減少を示し、出荷(速報)も前2か月大幅増加のあと-0.2%の微減となった。もっとも1～3月通計では、生産・出荷は前期比各+2.1%、+3.4%と高い伸びを続

け(10～12月は各+2.4%、+1.6%)、特に出荷の増勢が目立っている。この間3月の生産者製品在庫(速報)は、最近の出荷好調の影響もあって-2.5%と前月に続き減少し、同在庫率(50年=100)も77.9と大幅に低下した(前月79.1)。

* 以下増減率は特に断らないかぎり前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

3月の財別生産・出荷の特徴をみると、これまで好調を続けてきた一般資本財の生産・出荷が官公需関連機器(土木建設機械、ポンプ)や電力関連機材(電力通信ケーブル、変圧器)などを中心に大幅な減少を示したが、生産財は生産が増勢一服の反面、出荷は鉄鋼、石油製品、合繊等の増加から6か月連続の増加となり、耐久消費財の出荷も白もの家電、精密機械などを中心に増加傾向を持続した。

一方製品在庫は、生産財、非耐久消費財が鉄鋼、石油製品など出荷好調の品目を中心に前月に続き減少した。

国内最終需要の動向をみると、3月の公共事業契約額(前年比)は、-39.6%と前月に続き減少し、4月の公共事業請負額(前年比)も、-4.6%と施行促進措置のとられた前年との対比ではこれをやや下回る水準となった。

設備投資動向については、3月の機械受注額(船舶を除く民需)は、電力からの大口受注がみられたこともあって+48.8%と大幅な増加を示した。

消費面では、3月の全国百貨店売上高(百貨店

協会調べ、前年比)は春物衣料品が順調な売行きを示したほか、身の回り品、家庭用品も好調を続けたため、+6.2%と前月(+5.5%)の伸びをやや上回った。また耐久消費財の売行きをみると、4月の乗用車新車登録台数(前年比、速報)が、+9.0%と引続き順調な伸びをみたほか、家電製品も白もの家電、ステレオ等が堅調な売行きを示し、エアコンも例年に比べ順調な滑り出しをみている模様である。

雇用情勢をみると、3月の有効求人倍率は0.65倍と前2か月と同水準となった。また完全失業率は2.08%と再び上昇したが、1～3月平均では2.01%と前四半期(2.28%)に比し改善を示した。

卸売物価の騰勢顕著

4月の商品市況をみると、天然糸(綿糸、そ毛糸)、外材等一部に軟化する品目もみられたが、石油、石油化学、合繊、非鉄等が続伸したほか、2、3月と高値修正場面にあった鉄鋼、合板が強調に転じ、低迷を続けてきた上質紙も久方ぶりに値上りをみるなど、総じて根強い騰勢を続けた。こうした商品市況の続伸には、引続き為替相場の円安化や海外原料品高が影響しているほか、国内最終需要の増加や流通・ユーザー筋の在庫手当て積極化を背景としてこのところ石油関連等に原料コスト高の波及が広がりつつあることも響いている。

4月の卸売物価は+1.7%と一段と騰勢を強め、前年比上昇率も+2.2%に達した。品目別には為替相場の円安化や海外高から原油、非鉄など輸入品の上昇が続いているうえ、国内品も石油製品、化学製品などを中心に国内需給地合いの堅調を背景として原料高の製品価格への波及が一段と進行したため、大幅な上昇を示した。

4月の消費者物価(東京、速報)は、電力・ガス料金等光熱費の上昇に加え野菜等季節商品の値上り、年度替りに伴う授業料の改定などから+1.2%と大幅な上昇を示したが、前年同月比では+2.5%と前2か月並みの上昇にとどまった。

短期金融市場レートは上昇

4月の金融市場をみると、銀行券は3,174億円の発行超(前年同88億円)となり、月中平均発行高(前年比)は+12.8%と前月(+11.7%)に比しかなり伸びを高めた。一方財政資金は、外為会計が大幅揚超となったものの、国債発行額が前年に比し削減されたうえ一般財政の支払が運用部の地方債の増加などから前年を大幅に上回ったため、20,564億円の払超と前年(同4,940億円)に比し払超幅を大きく拡大した。このため、月中の資金余剰額は18,086億円と前年(同4,766億円)を大きく上回ったが、日本銀行は手形オペレーション等によりこれを吸収した。

以上の結果、4月の金融市場の地合いは通月引締まり気味に推移し、コールレート(無条件物、中心レート)は、月中+0.375%の上昇を示した(月末5.125%)ほか、手形売買レート(二山越え)も、買い手金融機関が先行き金利上昇を見込み買控え姿勢を強めたため、月初から上昇を示し月中+0.875%の上昇となった(月末5.50%)。

3月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.020%と小幅ながら低下を続けた(月末5.872%)。この間、3月のマネーサプライ(M₂平残、前年比)は+12.2%となり、1～3月中平残は+12.3%と、前四半期(+12.2%)をやや上回る高水準の伸びを示した。

4月の公社債市場では、機関投資家筋が先行き市況軟化懸念から買見送り姿勢を持続する一方、

都・地銀筋で低クーポン物国債の売却打診の動きがみられたこともあって市況は続落歩調をたどり、既発債市場利回り和新発債応募者利回りとの乖離がさらに拡大した。こうした市場動向を背景に10年物国債の発行条件が4月発行分より改定され(クーポンレート0.7%引上げ、新応募者利回り7.286%)、その他の債券についても5月発行債以降発行条件を改定することが決定された。またこれに伴い長期貸出最優遇金利も5月1日以降0.6%引上げられることとなった。4月の株式市況は月初軟化を示したが、その後個人投資家や投信などの買い意欲の強まりから騰勢に転じた。

総合収支は大幅赤字

3月の国際収支は、輸出が伸び悩み基調を続ける一方、輸入が引続き大幅な増加を示したため、貿易収支(季節調整後)の黒字幅が一層縮小をみた(759百万ドル、前月1,003百万ドル)ほか、貿易収支季節調整後の経常収支は50年10月以来3年5ヵ月ぶりに赤字に転じた(186百万ドルの赤字、前月

205百万ドルの黒字)。この間、長期資本収支が円建貸付や円建外債の増加などを主因に既往最高の流出超(2,334百万ドル)を記録したため、総合収支は1,568百万ドルの大幅赤字となった。

3月の輸出(通関、ドルベース)は、鉄鋼が中国向け船積みの集中等から大幅な増加を示したが、船舶、自動車、テレビ等が減少したため+1.9%と小幅の増加にとどまり、輸出数量の前年比でも-9.4%と前年をかなり下回る水準となった。

一方輸入(通関、ドルベース)は、金属原料(非鉄金属鉱、鉄鉱石)等前月増加のあと反動減を示す品目もみられたが、機械等製品類のほか原油、石炭、木材なども増加したため+1.4%と増勢基調を持続し、数量ベースでも前年比+16.6%と高い伸びを続けた。

4月のインターバンク直物ドル相場は月中9円85銭の円安となった(月末219円15銭)。

(昭和54年5月15日)